

2024年10-12月期GDP速報（1次速報値）

～ ポイント解説 ～

令和7年2月17日

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

[1] GDP成長率

2024年10-12月期のGDP成長率（季節調整済前期比）は、1次速報値において、実質は0.7%（年率2.8%）と3四半期連続のプラス成長となった。名目は1.3%（年率5.1%）となった。

[2] GDPの内外需別の寄与度

実質GDP成長率（季節調整済前期比）に対する内外需別の寄与度を見ると、国内需要（内需）は0.1%と3四半期ぶりのマイナス寄与となった。財貨・サービスの純輸出（外需）は0.7%と5四半期ぶりのプラス寄与となった。

[3] 需要項目別の動向¹

（1）民間需要の動向

民間最終消費支出については、実質0.1%増と3四半期連続の増加となった。飲料等が減少に寄与した一方で、白物家電や宿泊等が増加に寄与したとみられる。

民間住宅については、実質0.1%増と3四半期連続の増加となった。

民間企業設備については、実質0.5%増と2四半期ぶりの増加となった。供給側推計の基礎となる総固定資本形成の動きを見ると、半導体製造装置等への支出が増加したとみられる。

民間在庫変動のGDP寄与度については、実質0.2%となった。実質の在庫残高が2024年7-9月期から10-12月期にかけて増加幅を縮小したことから（2024年7-9月期1.3兆円、10-12月期0.2兆円）その変化分（1.1兆円）がGDP成長率に対してマイナスに寄与した²。

¹ 季節調整済前期比について解説。

² 実額はいずれも実質季節調整値（年率表示）。

(2) 公的需要の動向

政府最終消費支出については、実質 0.3%増と 4 四半期連続の増加となった。医療費等が増加に寄与したとみられる。

公的固定資本形成については、実質 0.3%と 2 四半期連続の減少となった。公的在庫変動の GDP 寄与度は、実質 0.0%となった。

(3) 輸出入の動向

財貨・サービスの輸出については、実質 1.1%増と 3 四半期連続の増加となった。石油製品や研究開発サービス等が増加に寄与したとみられる。

財貨・サービスの輸入については、実質 2.1%と 3 四半期ぶりの減少となった。医薬品や電子部品等が減少に寄与したとみられる。

[4] デフレーターの動向

GDP デフレーターについては、季節調整済前期比で 0.6%となった。国内需要デフレーターは前期比 0.4%となった。外需デフレーターはプラスに寄与した。

GDP デフレーターの前年同期比については、2.8%となった。

[5] 2024 年の GDP

2024 年の実質 GDP 成長率は、前年比 0.1%と 4 年連続のプラス成長となった。民間最終消費支出(寄与度 0.1%)等がマイナスに寄与した一方、民間企業設備(寄与度 0.2%)、政府最終消費支出(寄与度 0.2%)がプラスに寄与したことから、内需が 0.2%とプラス寄与となった。一方、外需は 0.1%とマイナス寄与となった。

名目 GDP 成長率については、前年比 2.9%と 4 年連続のプラス成長となった。民間最終消費支出、民間企業設備、政府最終消費支出等がプラスに寄与したことなどから、内需が 2.5%とプラス寄与となった。外需も 0.4%とプラス寄与となった。

GDP デフレーターについては、前年比 2.9%と 3 年連続の前年比プラスとなった。

[参考]

[1] G N I (国民総所得) の動向

2024 年 10-12 月期の実質 G N I 成長率は、季節調整済前期比で 0.4% (年率 1.7%) と 3 四半期連続のプラスとなった³。海外からの実質純所得 (寄与度 0.4%) がマイナス寄与となった一方、交易利得 (寄与度 0.1%) がプラス寄与となった。名目 G N I 成長率については、季節調整済前期比で 0.8% (年率 3.4%) となった⁴。

2024 年の実質 G N I 成長率は、前年比 1.1% となった。海外からの実質純所得 (寄与度 0.5%)、交易利得 (寄与度 0.5%) とともにプラス寄与となった。名目 G N I 成長率は、前年比 3.4% となった。海外からの純所得 (寄与度 0.6%) がプラス寄与となった。

[2] 雇用者報酬の動向

2024 年 10-12 月期の名目雇用者報酬は、前年同期比で 5.8% 増、季節調整済前期比で 1.7% 増となった。前年同期比については、一人当たり賃金、雇用者数がともに増加に寄与した。実質雇用者報酬については、前年同期比で 3.3% 増、季節調整済前期比で 1.5% 増となった⁵。

2024 年の名目雇用者報酬は、前年比 4.1% 増となった。実質雇用者報酬は、前年比 1.4% 増となった。

(以上)

³ 実質 G N I = 実質 G D P + 海外からの実質純所得 + 交易利得

⁴ 名目 G N I = 名目 G D P + 海外からの純所得

⁵ 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃及び FISIM) デフレーターで除して算出した参考値。